

埼玉県男女共同参画基本計画「推進指標」達成に向けた取組について

※ 重点指標／1:M字カーブ問題の解消、2:政策・方針決定過程への女性の参画、3:男性にとつての男女共同参画

*28年度見込みが立たない場合等は、「－」とした。

基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する																
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績				見込み	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局	
						H24	H25	H26	H27	H28						
1	審議会などにおける女性委員の割合	重点2	35.9	%		実績値	34.6	37.7	38.1	38.2	—	40.0% 以上			①審議会等及び協議会等への女性の登用促進要綱による事前協議の実施 ②公募委員制度の導入促進 ③女性人材の情報提供 ④推薦団体への働きかけ ⑤委員候補者を育成するための政策提言講座の実施 ⑥女性委員割合の高い他道府県の情報関係部局への提供 などにより審議会などへの女性委員の登用促進に取り組む。	県民生活部
						目標値	38.0	39.0	39.5	40.0	40.0以上					
2	委員に占める女性の比率が40～60%の審議会などの割合	重点2	63.6	%		実績値	61.7	59.5	60.0	59.5	—	75.0%	法令等による職指定、団体推薦の場合、推薦し得るポストに就いている女性は少ない、技術・医療系の分野で女性の管理職が少ない等の理由で特に女性登用の進まない審議会がある。	法令等による職指定、団体推薦の場合、推薦し得るポストに就いている女性は少ない、技術・医療系の分野で女性の管理職が少ない等の理由で特に女性登用の進まない審議会がある。	①審議会等及び協議会等への女性の登用促進要綱による事前協議の実施 ②公募委員制度の導入促進 ③女性人材の情報提供 ④推薦団体への働きかけ ⑤委員候補者を育成するための政策提言講座の実施 ⑥女性委員割合の高い他道府県の情報関係部局への提供 などにより審議会などへの女性委員の登用促進に取り組む。	県民生活部
						目標値	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0					
3	協議会などにおける女性委員の割合	重点2	17.9	%		実績値	20.6	20.8	20.4	21.9	—	30%			①各部局に照会し、30%に満たない協議会等について、満たない理由と対応方針の回答を求める。 ②回答に対し、必要に応じてヒアリング等を行い、女性の登用促進に努める。	県民生活部
						目標値	20.0	23.0	26.0	28.0	30.0					
4	市町村審議会などにおける女性委員の登用目標を設定している市町村数	重点2	84.3	%		実績値	92.1	95.2	98.4	98.0	100.0	100%	登用目標を設定していない1町に対し、目標値を定めるように働きかけを行った。	—	①市町村に対し、目標を設定し、管理するよう取組を促す。 ②優れた取組を市町村に紹介する。	県民生活部
						目標値	88.0	91.0	94.0	97.0	100.0					

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が広がる																
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績				見込み	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局	
						H24	H25	H26	H27	H28						
5	女性(15～64歳)の就業率	重点1	55.5 *(平成17年)	%		実績値	—	—	—	—	—	59.3%	平成27年度は実績値なし 直近の値:平成22年国勢調査 58.6%	—	①多様な働き方実践企業の認定 目標:平成28～31年度 各250件、 31年度末 累計3,000件	産業労働部
						目標値	—	—	—	59.3	—	*(平成27年)				
6	女性(30～39歳)の就業率	重点1	56.1 *(平成17年)	%		実績値	—	—	—	—	—	63.8%	平成27年度は実績値なし 直近の値:平成22年国勢調査 61.1%	—	①「チャレンジ&お仕事相談」窓口の設置 ②経済的に困難な女性や若年女性無業者を対象とする自立支援講座やグループ相談会の開催 ①多様な働き方実践企業の認定 目標:平成28～31年度 各250件、 31年度末 累計3,000件	県民生活部 産業労働部
						目標値	—	—	—	63.8	—	*(平成27年)				
7	女性キャリアセンターの利用者数	重点1	15,308 *(平成20年5月～23年3月)	人		実績値	8,694	9,854	12,503	14,622	15,000	25,000人	—	—	①「チャレンジ&お仕事相談」窓口の設置 ②経済的に困難な女性や若年女性無業者を対象とする自立支援講座やグループ相談会の開催 ①キャリアカウンセリング ②職場見学付き就職支援セミナーなど各種セミナー ③出前セミナー・出前相談の実施 ④介護・保育の職場体験の実施	県民生活部 産業労働部
						目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	*(平成24年度～28年度)				
8	女性キャリアセンターを利用した女性就職者数	重点1	633 *(平成20年6月～23年3月)	人		実績値	986	1,121	1,516	1,792	1,800	3,150人	—	—	①「チャレンジ&お仕事相談」窓口の設置 ②経済的に困難な女性や若年女性無業者を対象とする自立支援講座やグループ相談会の開催 ①キャリアカウンセリング ②職場見学付き就職支援セミナーなど各種セミナー ③出前セミナー・出前相談の実施 ④介護・保育の職場体験の実施 ⑤在宅ワークセミナー	県民生活部 産業労働部
						目標値	630	630	630	630	630	*(平成24年度～28年度)				

No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位	実績					見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
					H24	H25	H26	H27	H28						
9	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度		42.4 *(平成21年度)	%	実績値 45.6	—	—	51.9	—	60%以上 *(平成27年度)	20歳代の男女、50歳代の男性では周知度が60%以上であるが、その他の年代の男女で周知度が低い。さらなる普及促進が必要である。	—	①県政出前講座を通じた普及推進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進	県民生活部	
10	ヤングキャリアセンター埼玉を利用した女性就職者数		5,353 *(平成19年度～平成22年度)	人	実績値 1,166	1,192	1,119	1,111	1120	7,000人 *(平成24年度～平成28年度)	H25からランチ等事業を全年齢対象とし、ヤングキャリアセンター埼玉と分離したため(同事業による女性就職者数をヤングキャリアセンター埼玉ではカウントしないこととしたため)。 なお、平成24年10月に設置したハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける女性就職確認者数は平成24～27年で7,324人	H25からランチ等事業を全年齢対象とし、ヤングキャリアセンター埼玉と分離したため(同事業による女性就職者数をヤングキャリアセンター埼玉ではカウントしないこととしたため)。 なお、平成24年10月に設置したハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける女性就職確認者数は平成24～27年で7,324人	ヤングキャリアセンター埼玉の就職支援機能の強化 ①キャリアカウンセリングによる適職選択支援機能の強化 ②セミナーの充実化～キャリアカウンセリングと連携した若者の課題に応じた体系的なテーマ設定等 ③キャリアカウンセラーとハローワークの相談員の連携強化(情報共有化)による効果的な職業相談・職業紹介の実施 ④企業説明会や企業人との交流セミナー等の積極的な開催による企業と若者の出会いの場の提供	産業労働部	
11	農山村女性の起業件数		177 *(平成22年度)	件	実績値 174	174	174	206	—	267件 *(平成27年度)	農山村の高齢化により起業件数が減少している。新たな起業者の育成のため、農業の6次産業化に向けた支援を行っているが、人材育成の段階であり、起業件数の増加には結びついていない状況である。	平成28年度から新規事業「農業版ウーマノミクス事業」を実施し、女性農業者の経営力の向上と新たなビジネスへのチャレンジを支援することにより、地域の核となる女性農業者を育成し、地域における取組の波及を図ることとしているが、人材の育成段階であるため、直ぐには起業件数の増加には結びつかない状況である。	普及指導員による普及活動における次の点に留意した女性農業者の支援 ①研修会や視察を通じて起業マインドを育成 ②女性の視点を活かした農産物加工や農家レストランなど農業の6次産業化の支援 ③平成28年度から新規事業「農業版ウーマノミクス事業」を実施し、女性農業者の経営力の向上と、新たなビジネスへのチャレンジを支援	農林部	

基本目標Ⅲ 家庭や地域を男女が共に支え合う

No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位	実績					見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
					H24	H25	H26	H27	H28						
12	保育サービスを利用可能な児童数	重点1	97,473 *(平成22年度末)	人	実績値 106,416	110,274	116,883	123,543	130,043	113,000人			①保育所(公立を除く)の施設整備費の補助 ②賃貸物件による保育所設置の場合の賃借料、改修費の補助 ③家庭的保育(保育ママ)事業の実施場所の賃借料、改修費、運営費等の補助 ④認定こども園の施設整備費の補助 ⑤認可保育所への移行に必要な準備・指導のほか、施設改修費、備品購入費の補助 ⑥駅前等への保育所等設置のための改修費等の補助 ⑦駅前等への家庭保育室設置のための軽微な改修費、備品購入費の補助 ⑧家庭保育室に対する0歳から2歳児の保育に必要な経費の補助 ⑨共働き世帯にも対応する幼稚園への運営費、家庭保育室等との交流経費の補助 ⑩新築マンション内に創設された、質の確保された入居者向け保育施設への運営費等の補助 ⑪企業内保育所の施設整備費、共同利用型企業内保育所の運営費補助	福祉部	
13	保育所待機児童数		1,186 *(平成23年4月1日)	人	実績値 902 (25年4月)	905 (26年4月)	1,097 (27年4月)	1,026 (28年4月)	550 (29年4月)	550人 *(平成29年4月)			①保育所(公立を除く)の施設整備費の補助 ②賃貸物件による保育所設置の場合の賃借料、改修費の補助 ③家庭的保育(保育ママ)事業の実施場所の賃借料、改修費、運営費等の補助 ④認定こども園の施設整備費の補助 ⑤認可保育所への移行に必要な準備・指導のほか、施設改修費、備品購入費の補助 ⑥駅前等への保育所等設置のための改修費等の補助 ⑦駅前等への家庭保育室設置のための軽微な改修費、備品購入費の補助 ⑧家庭保育室に対する0歳から2歳児の保育に必要な経費の補助 ⑨共働き世帯にも対応する幼稚園への運営費、家庭保育室等との交流経費の補助 ⑩新築マンション内に創設された、質の確保された入居者向け保育施設への運営費等の補助 ⑪企業内保育所の施設整備費、共同利用型企業内保育所の運営費補助	福祉部	
14	中小企業において、仕事と育児の両立支援制度を整備している事業所の割合	重点1	75.9 *(平成22年7月)	%	実績値 67.4	79.5	81.6	85.6	—	90%	建設業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、サービス業の企業が整備が遅れている。	—	①多様な働き方実践企業の認定 目標:平成24～27年度各500社、24～27年度計2,000社	産業労働部	
15	男性県職員の育児休業取得率	重点3	4.3 *(平成21年度)	%	実績値 4.4	5.7	12.8	11.3	—	10.0% *(平成26年度)	*「埼玉県女性活躍・子育て応援事業主プラン」(H28～32)の目標値 15%	—	①「子育てのための休暇取得プログラム」の作成・面談実施の徹底 ②男性職員の仕事と育児の両立支援制度のパンフレットの作成 ③「子の出生時における男性職員の休暇及び育児休業取得例」の作成 ④「取るぞ育休！目指せイクメン！」キャンペーンの実施 ・男性職員に対する、3日以上の子育て休業取得の促進 ・育児休業取得応援ポスターの掲示、職員ポータルでの周知 ・「子育てイクメンマーク」の活用	総務部	

No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28						
16	男性の家事・育児・介護の時間数	重点3	週当たり 140 *(平成18年度)	分	実績値	—	—	—	—	—	週当たり 240分	社会生活基本調査:28年10月実施	—	①県政出前講座を通じた普及推進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進による男性の意識改革	県民生活部	
17	家庭教育アドバイザーの登録数		758 *(平成22年度末)	人	実績値	885	877	831	844	830	1,100人	アドバイザーの平均年齢が57歳と高く、自身の体調や家族の介護等の理由で辞退する人がいるため。 (平成26年度末51人辞退)	アドバイザーの平均年齢が57歳と高く、自身の体調や家族の介護等の理由で辞退する人がいるため。 (平成27年度末77人辞退)	①新規登録者を養成する研修を実施する。 ②登録後もフォローアップ研修等を実施し、継続した活動ができるよう支援する。	教育局	
18	介護人材の育成人数		2,075 *(平成22年度)	人	実績値	2,797	2,712	2,880	2,751 (速報値)	3,400	3,400人	雇用情勢の改善に伴い、委託職業訓練の受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況にある。	—	①高等技術専門学校における職業訓練及び民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練による介護人材の育成を進める。 ②介護分野の職業訓練や講座について広報による周知を強化する。	産業労働部	
19	24時間の定期巡回・随時対応サービスを利用できる市町村数		0 *(平成22年度末)	市町村	実績値	12	21	30	35	63	全市町村	・事業採算や人員確保の不安を理由に、事業者の新規参入がなかなか進んでいないことが課題。 ・特に訪問看護の報酬等は算入の障壁となっているため、国に対し制度改革の要望を行っている。 ・市町村、地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護事業者に対し、これまでに得られたノウハウやサービス利用のメリットなどを研修会や県政出前講座などで説明し、このサービスの普及を推進していく。	—	①事業者の事業立ち上げ等に要する費用に対し、市町村を通して補助を行う。また、事業者が継続的かつ安定的に経営できるよう、運営支援アドバイザーを派遣する。 ②保険者、事業者、ケアマネジャー、医療ソーシャルワーカー等に説明会を行い、制度の周知を図っていく。	福祉部	
20	地域支え合いの仕組み実施市町村数		25 *(平成22年度末)	市町村	実績値	40	48	56	62	63	全市町村	27年度中に実施できるように、個別説明を続けたが、相手方の体制が間に合わなかった。しかし28年10月には開始することで調整済みである。	—	立ち上げの費用や運営費用の一部を助成するなど、本仕組みの普及・拡大に努める。 ①地域支え合いの仕組み推進事業補助金(10/10)の交付 ②実施団体全体会議の実施 ③本仕組み未実施市町村及び実施検討団体への個別説明 ④ホームページ等での広報・啓発 ⑤ボランティア養成講座の開催	県民生活部	
21	地域・社会活動への参加経験のある60歳代の県民の割合		45.2 *(平成22年度)	%	実績値	34.2	42.1	44.3	43.1	—	60%	不参加の理由は、「仕事等により忙しく活動する時間がない」「参加するきっかけが得られない」「興味がない」が高い。	—	①彩の国いきがいの大学の運営等による地域活動のリーダー養成、活動情報や活動の場の提供など、高齢者の活動支援 ②老人クラブ等が実施するボランティア活動、教養活動、健康増進活動等の経費の補助 ③彩の国プラチナフェスティバル等の事業を通して、高齢者の社会参加の促進、いきがいの高揚を図る	福祉部	
22	外国人の支援を行うボランティアの登録者数		4,697 *(平成22年度末)	人	実績値	4,437	4,655	4,739	4,264	4,523	6,700人	ボランティア登録制度自体がない市町村(2市13町村)があることや、あえて登録せず自由な活動を希望するボランティアが増えていること、一部の市町村でボランティアが活動するイベントが実施されなかったことが理由として挙げられる。	現在4,000人台で推移しており、目標値を上回る要因がないため。	「多文化共生推進プラン」に基づき、市町村及びNGOと連携・協働しながら、施策を総合的・計画的に推進する。 ①コミュニケーション支援事業 ②多文化共生の地域づくり事業 ③多文化共生キーパーソンの活用 ④生活支援事業 ⑤推進体制の整備	県民生活部	

基本目標Ⅳ 災害に強い地域を男女が共につくりあげる																
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績					見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27	H28						
23	避難所における女性への配慮を定めている市町村の割合		79.7 *(平成22年度末)	%	実績値	92	95	98	100	100	全市町村	—	—	—	—	危機管理 防災部
					目標値	95	98	100	100	100						

基本目標Ⅴ 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす															
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績				見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27						
24	固定的な性別役割分担に同感しない人(男性)の割合	重点3	48.9 *(平成21年度)	%	実績値	49.2	—	—	48.3	—	55%以上 *(平成27年度)	50歳代、60歳代、70歳以上の男性で「同感しない」割合が増加したが、20歳代、30歳代、40歳代の男性で「同感しない」割合が減少しており、男性全体としては「同感しない」割合が減少している。ただし、全体として「同感する」割合も減少している。さらなる普及促進が必要である。	—	①県政出前講座を通じた普及推進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進などを通じた男性の意識改革	県民生活部
25	固定的性別役割分担に同感しない人(全体)の割合		52.5 *(平成21年度)	%	実績値	54.2	—	—	52.3	—	60%以上 *(平成27年度)	20歳代、60歳代、70歳以上の女性及び50歳代、60歳代、70歳以上の男性で「同感しない」人の割合は増加したが、全体としては「同感しない」割合が減少している。ただし、全体として「同感する」割合も減少している。さらなる普及促進が必要である。	—	①県政出前講座を通じた普及推進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進などを通じた県民の意識改革	県民生活部
26	「男女共同参画社会」という言葉の周知度		64.6%※ ※全国値：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 *(平成21年度)	%	実績値	44.8	—	—	46.7	—	70%以上 *(平成27年度)	20歳代、40歳代、50歳代の女性と20歳代、50歳代、60歳代の男性では周知度は50%以上であるが、30歳代の女性でとくに周知度が低い。さらなる普及促進が必要である。	—	①県政出前講座を通じた普及推進 ②男女共同参画推進センター広報紙「With Youさいたま」記事による普及促進 ③男女共同参画推進センターにおける県民対象講座、講演会の開催による普及促進	県民生活部

基本目標Ⅵ 男女共同参画の意識をはぐくむ															
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績				見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局
						H24	H25	H26	H27						
27	人権感覚育成プログラムを実践した学校の割合(公立小・中学校、高等学校)		65 *(平成22年度)	%	実績値	71.7	97.3	98.1	100	100	100% *(平成25年度)	—	—	①各学校での一層の活用を推進するための、人権感覚育成指導者研修会の実施 ②各種研修会における活用事例紹介などを通じた、人権感覚育成プログラムの活用促進 ③人権感覚育成プログラムの活用を位置付けた年間指導計画の作成(高等学校)	教育局
28	小・中学校における学校応援団の年間活動回数		175 *(平成22年度)	回	実績値	209	211	221	225	—	210回	—	—	①地区別担当者会議における市町村教育委員会への説明 ②「学校応援団」実施状況に関する調査における活動状況の把握、その結果に基づく市町村教育委員会への働きかけ ③実践事例集及び地区別実践発表会等を通じた優良事例の情報提供	教育局
29	男女共同参画アドバイザーが登録されている市町村の数		38 *(平成22年度)	市町村	実績値	48	50	54	52	63	全市町村	3年に1度、男女共同参画アドバイザー登録の更新を依頼している。昨年度、男女共同参画アドバイザー登録更新を行う際、精査(登録解除)を行った。その影響により、アドバイザーが登録されている市町村の数も減少した。	—	①男女共同参画アドバイザー周知・広報の工夫 ②男女共同参画関係機関との連携の推進	教育局

基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する																
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績				見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局	
						H24	H25	H26	H27							
30	夫婦間における「平手でぶつ、足でける」を暴力として認識する人の割合		80.9 * (平成21年度)	%		実績値	82.2	—	—	84.7	—	100% * (平成27年度)	暴力行為がいかなる場合であっても暴力であることを伝える啓発が完全には行き届いていないため。	—	引き続き各種研修会、広報紙及びリーフレット類による啓発において、暴力行為はいかなる場合でも「暴力」に当たることを伝えていくとともに、新たな啓発手法についても検討していく。	県民生活部
						目標値	85	—	—	100	—					
31	DV防止基本計画の策定市町村数		25 * (平成22年度末)	市町村		実績値	47	51	52	57	61	全市町村	未策定市町村は規模が小さく、組織的に計画策定に時間を要している。	未策定市町村は規模が小さく、組織的に計画策定に時間を要している。	市町村担当課長会議、市町村情報交換会及び市町村訪問等による指導助言	県民生活部
						目標値	47	52	57	62	全市町村					
32	配偶者暴力相談支援センター設置市町村数		3 * (平成23年4月)	市		実績値	6	8	11	15	16	13市 * (平成29年3月)	—	—	市町村担当課長会議、市町村情報交換会及び市町村訪問等による指導助言	県民生活部
						目標値	6	8	10	12	13					

基本目標Ⅷ 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する																
No.	推進指標	重点指標※	基準値 (H23年度実績、 ただし*は それ以外の実績)	単位		実績				見込み H28	目標値 H28年度 (ただし*は それ以外)	担当課評価 (27年度実績が目標を達成していない理由)	担当課評価 (28年度見込みが目標を達成しない見込みの理由)	指標達成に向けた手段、取組	関係部局	
						H24	H25	H26	H27							
33	健康寿命		男性16.6 女性19.5 * (平成21年)	年		実績値	男16.84 女19.76	男16.85 女19.75	男16.96 女19.84	(見込み) 男17.15 女19.92	男17.30 女20.00	男性17.3年 女性20.0年 * (平成28年)			①健康長寿埼玉モデルの全県展開を図る。 ②自ら健康づくりに取り組み、周りに健康情報を広める健康長寿サポーターを養成する。 ③各市町村のゆるキャラを「けんこう大使」に委嘱し、特定健診等の受診促進を積極的にPRする。	保健医療部
						目標値	—	—	—	—	—					
34	HIV感染者早期発見率		70 * (平成22年)	%		実績値	60	73	51	63	70%	80% * (平成28年)	休日検査など一定の効果を上げているが、ハイリスク層への検査啓発が不十分であったため、特にエイズを早期発見できるように更なるHIV検査の普及啓発や効果的な検査体制などを検討しているところである。	休日検査など一定の効果を上げているが、ハイリスク層への検査啓発が不十分であったため、特にエイズを早期発見できるように更なるHIV検査の普及啓発や効果的な検査体制などを検討しているところである。	①エイズ、HIV感染に関する正しい知識の県民への普及啓発。 ②県民へのHIV検査に関する情報提供。 ③休日のHIV即日検査等、利便性が高い検査の実施。	保健医療部
						目標値	—	—	—	—	—					